

国際共同研究事業 令和2（2020）年度実施報告書

令和 4 年 4 月 18 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[代表者所属機関・部局]
慶應義塾大学・経済学部
[職・氏名]
教授・赤林 英夫

1. プログラム名 欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム（ORA）

2. 研究課題名

（和文）こどもの発達過程における教育達成の不平等の変動：6カ国の比較研究

（英文）The Development of Inequalities in Child Educational Achievement: A Six
Country Study

3. 共同研究実施期間（全採用期間）

平成 31 年 1 月 1 日 ~ 令和 5 年 3 月 31 日（ 4 年 3 ヶ月）

4. 研究参加者（代表者を含む）

(1) 日本側参加者 7 名 (2) 相手国側参加者 7 名

5. 主要な物品明細書（一品又は一組若しくは一式の価格が50万円以上のものを購入した場合は記載）

物品名	仕様 型・性能等	数量	単価(円)	金額(円)	設置研究機関名	備考
該当なし						

※本事業の委託費と他の経費とを合算使用する際は、合算使用した旨を備考欄に記載した上で、金額は本事業の委託費で負担した額のみ記載してください。

※再委託先/共同実施先における支出である場合は、備考欄にその旨を記載してください。

7. 渡航実施状況

(1) 当該年度に相手国又は相手国以外の国を訪問した日本側参加者（委託費から支出した出張のみ記載。相手国以外の国における用務先には下線を付すこと。）

氏名	旅行期間*	用 務 (用務先・用務内容)
該当なし		
計 0名 (延べ人数)		

* 旅行期間の欄の記入例：「6月10～19日」（旅行開始日～旅行終了日）

(2) 当該年度に受入れた相手国側参加者

氏名	旅行期間*	用 務 (用務先・用務内容)
該当なし		
計 0名 (延べ人数)		

* 旅行期間の欄の記入例：「6月10～19日」（旅行開始日～旅行終了日）

8. 研究実施状況

・計画書では、2021年度の研究チーム内ミーティングは、8月までオンラインとしていたが、新型コロナパンデミックの状況、特にデルタ株・オミクロン株の新たな蔓延状況を鑑み、結果的にすべてのミーティングがオンライン(Zoom)となり、2月に欧州で計画されていたミーティングもキャンセルされた。しかし、オンラインではあったが、プロジェクト全体でのミーティングは、計画通り年2回、11/22と3/18に開催した。ただ、オンラインでの長時間の会議は限界もあり、欧州と日本との時差により、日本時間で22時ぐらいから開始せざるを得ないことも配慮され、それぞれ2時間程度であった。そのため、当初予定していた対面でのミーティングとは異なり、十分な意見交換ができたとは言いがたかった。

・対面でのミーティングができない状況を踏まえて、2021年度は、各国の研究代表者(PI)によるZoomを使った月一回の定期オンラインミーティングを計画し、実際に、4/9, 5/17, 6/18, 7/15, 8/17, 9/17, 10/15, 12/10, 1/13, 2/13に開催された。これには、原則日本側代表である赤林のみが参加し(ただし、1/13は事情により欠席)、プロジェクト全体の進行を常にフォローすることに役立った。

・2020年度に予定されていたにもかかわらず開催が延期された国際学会にSociety for Longitudinal and Lifecourse Studies(SLLS)年次大会(ヴィリニウス:リトアニア)があったが、これについては予定通り9月にオンラインで開催され、日本チームからは赤林が参加した。そこでは、本プロジェクトはシンポジウムセッションとして採択され、4本の研究報告がなされた。そのうちの2本は、日本側研究者の参加による、日本のデータの分析が含まれている。

・当初、参加申し込みをしていた11月のAssociation for Public Policy Analysis & Management (APPAM)の年次大会については、日本チームとして2人が参加の計画をしていたが、諸般の条件が整わなかったため、参加を断念せざるを得なかった。

・当初計画書での説明通り、データの整備とプロジェクト全体を支援し、一部の分析テーマの責任を持つ特任教員を雇用した(亀山友理子:週2日程度)。また、データ準備や文献整理・研究管理のために、アシスタントとして非常勤職員を雇用した。

・当初計画書での説明のとおり、21世紀新生児縦断調査と日本子どもパネル調査(JCPS)の分析を中心に、全国学力・学習状況調査データの分析も継続した。また、教育統計・国際比較や統計手法に関する書籍を購入、一部の書籍をデータ化するためにスキヤンの外注、さらに分析の効率を上げるためにSPSS等のソフトウェアやパソコン、タブレット、PC周辺機器を購入した。

・研究の出版状況としては、本プロジェクトへの参加6カ国の社会経済的現状や政策の比較の概要を説明したワーキングペーパーを、フランスの国立人口研究所(INED)から出版した(出版に際しては匿名の査読がついた)。また、プロジェクト全体としては、現時点で5本の論文を投稿中であるが、そのうちの2本(SLLSで発表した2つの研究課題に対応)に日本チームとして参加し、日本のデータの分析を行っている。また、11月より、日本チームの提案により、新たな研究課題を始めており、2022年度において分析を発展・完成させる予定である。

・年度途中で当初計画を変更した場合には内容及び理由も記載とのことだが、新型コロナパンデミックの影響等により、学会や研究集会の参加がすべてキャンセルされ、契約金額を100%支出できなかった。残念ながら再度の契約延長はできないとのことから、一定額の残金を残したまま契約終了となった。

9. 研究発表（当該年度の研究成果）

【雑誌論文】 計（0）件 うち査読付論文 計（0）件

通番	共著の有無*1	論文名、著者名等*2
1		
2		

【学会発表】 計（3）件 うち招待講演 計（1）件

通番	共著の有無*1	標題、発表者名等*2
1	○	第20回パネル調査・カンファレンス（オンライン）2020年12月25日 「親の社会経済的地位と子供の肥満の関連の国際比較—国際共同研究プログラム（ORA）より」 亀山友理子（発表者）、赤林英夫（発表者）、野崎華世、 <u>Lidia Panico</u> , Cesarine Boinnet, <u>Renske Keizer</u> , Sanneke de la Rie, Valentina Perinetti, <u>Liz Washbrook</u> , <u>Sabine Weinert</u> , Anna Volodina, <u>Jane Waldfogel</u> , Sarah Jiyoon Kwon.
2	○	Society for Longitudinal and Lifecourse Studies (SLLS), Annual Conference 2021 (Online). 2021/9/21. <u>Jane Waldfogel</u> (presenter). <u>Liz Washbrook</u> , Sarah Kwon, Yi Wang, <u>Sabine Weinert</u> , Anna Volodina, <u>Lidia Panico</u> , <u>Anne Solaz</u> , Cesarine Boinet, <u>Renske Keizer</u> , Sanneke de la Rie, <u>Kayo Nozaki</u> , <u>Jun Yamashita</u> , <u>Hideo Akabayashi</u> , “Inequalities in early childhood resources and experiences by parental education: Evidence from six countries” at Symposium “A cross-national comparison of socioeconomic inequalities in early childhood.”
3	○	Society for Longitudinal and Lifecourse Studies (SLLS), Annual Conference 2021 (Online). 2021/9/21. <u>Lidia Panico</u> (presenter), <u>Anne Solaz</u> , Cesarine Boinet, <u>Renske Keizer</u> , Sanneke de la Rie, <u>Hideo Akabayashi</u> , <u>Yuriko Kameyama</u> , <u>Kayo Nozaki</u> , <u>Elizabeth Washbrook</u> , <u>Jane Waldfogel</u> , Sarah Kwon, Yi Wang, <u>Sabine Weinert</u> , Anna Volodina, “International differences in gradients in overweight: What is the role of childcare attendance?” at Symposium “A cross-national comparison of socioeconomic inequalities in early childhood.”

【図書】 計（0）件

通番	共著の有無*1	題名、著者名等*2
1		

*1 相手国側参加者との共著（共同発表）がある場合は○、相手国側参加者との共著であり謝辞等に事業名を明記している場合は◎と記入。

*2 当該発表等を同定するに十分な情報を記載すること。例えば学術論文の場合は、論文名、著者名、掲載誌名、巻号や頁等、発表年（西暦）、学会発表の場合は標題、発表者名、学会等名、発表年（西暦）、著書の場合はその書誌情報、など（順番は入れ替わってもよい）。相手国側参加者との共著となる場合は、著者名が複数であっても省略せず、その氏名を記入し下線を付すこと。

*3 足りない場合は適宜行を追加すること。